

各 位

会社名 株式会社 中山製鋼所  
 代表者名 代表取締役社長 箱守 一昭  
 (コード番号 5408 東証一部)  
 問合せ先 執行役員企画本部長 西口 秀則  
 TEL 06 - 6555 - 3027

## 新中期経営計画について

本年、当社は創業100周年を迎えます。これまで長年培ってきた販売力・技術力・現場力を存分に発揮し、更なる経営基盤の強化を目的として、新たに2019年度を初年度とする当社グループ体の3ヶ年の新中期経営計画を策定しましたのでお知らせいたします。

### 1. 前中期経営計画の成果（2016年度～2018年度）

当社グループは、2016年度を起点とした3ヶ年の中期経営計画を実行してまいりました。利益面では諸施策の実行と環境変化への迅速かつ的確な対応などにより、2017年度までは増収・増益と堅調に推移しましたが、最終年度では、諸資材価格・エネルギー価格・輸送コストなどの急激な値上がりの他、台風被害等の一過性の要因も加わり未達となりました。しかしながら、財務面を含め経営体質は確実に改善してきております。

(単位:億円)

	2015年度	前中期経営計画期間			
		2016年度	2017年度	2018年度	目標値 (最終年度)
経常利益	50	60	63	52	60
自己資本比率	58 %	63 %	62 %	64 %	62 %
ROE	6 %	8 %	7 %	4 %	7 %

### 2. 新中期経営計画の概要（2019年度～2021年度）

鉄鋼業界の今後の見通しは、首都圏を中心とした都市再開発投資、日本各地でのインバウンド誘致の動き、統合型リゾート施設の建設、そして大阪万博など、国内需要は堅調に推移するものと思われます。ただし、米中貿易摩擦による中国国内の経済環境停滞など鉄鋼製品の需給への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が予想されます。

このような経営環境のもと、当社は鉄のリサイクルを通じて循環型社会の構築に寄与するため、電気炉生産の充実を目指し、そのための設備投資も実施してまいります。また、グループ連結収益最大化を目指した販売品種構成の最適化を進めると共に、成長戦略としてグループ会社における加工ビジネスを強化してまいります。更に、圧延受委託をはじめとする双方のメリットを追求した日本製鉄グループとのパートナー関係の維持・深化を進めてまいります。

当社およびグループ会社は全国に展開する工場と営業拠点を最大限に活用しうる企業体であり、従来以上にその横断的活動を強化し、収益面・財務面で強固な経営基盤を築いてまいります。

<新中期経営計画の基本方針>

- (1) "中山らしさ"を活かした事業展開・営業推進による収益力強化
- (2) グループ一体経営の推進による連結収益最大化
- (3) 圧延受委託をはじめとする双方のメリットを追求した日本製鉄グループとのパートナー関係の維持・深化

<新中期経営計画の重点施策>

- (1) 自家電気炉鉄源の比率アップと購入鉄源の更なる安定調達を目指します
- (2) グループの販売品種構成の最適化と高付加価値商品の拡販を目指します
- (3) 圧延受委託をはじめとする双方のメリットを追求した日本製鉄グループとのパートナー関係の維持・深化を目指します
- (4) 加工ビジネス(C形鋼・パイプ製品、編板製品)をグループ一体となって更に推進します
- (5) 当社およびグループ会社の製造・加工拠点を活かした地場密着営業を更に推進します

<2021年度の連結財務目標>

(1) グループ連結収益の最大化	経常利益額	2021年度	80 億円
(2) 成長戦略投資の実行	設備投資額	150 億円程度／3年	
(3) 財務体質の健全性確保（実質無借金の継続）	Net有利子負債	2022年3月末	▲75 億円
(4) 株主還元の改善	配当性向	2021年度	20 %以上
(5) 資本コストに見合った資本効率の確保	ROE	2021年度	6 %

以上

<<ご参考>>

中山製鋼所グループ：「製造～加工～販売～物流」の一連のフローをグループ7社で賄える企業集団

